



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月30日

上場会社名 三井造船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7003 URL <http://www.mes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 孝雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 塩見 裕一 TEL 03 (3544) 3225
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	380,954	8.1	△889	—	2,425	△73.4	△1,089	—
27年3月期第2四半期	352,431	27.4	8,655	6.5	9,131	△23.4	4,313	7.7

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △426百万円 (—) 27年3月期第2四半期 1,497百万円 (△91.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△1.35	—
27年3月期第2四半期	5.26	5.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,094,635	344,847	21.6
27年3月期	1,074,563	347,305	22.0

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 236,057百万円 27年3月期 236,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	830,000	1.7	18,000	35.4	22,000	47.7	13,000	37.4	16.08

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	830,987,176株	27年3月期	830,987,176株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	22,731,144株	27年3月期	22,667,426株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	808,287,496株	27年3月期2Q	819,613,735株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足資料	13
重要な後発事象	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では個人消費の底堅さが景気を牽引し緩やかに拡大しています。その一方で、欧州では主要国を中心に持ち直しの兆候が見られるものの、ギリシャ問題やウクライナ・シリア情勢に加えて難民問題などの不安要素を抱えており、新興国では中国の景気減速に伴って経済成長の鈍化が一段と鮮明になるなど、先行きが不透明な状況となっています。国内経済においては、企業収益は円安・原油安を背景に堅調に推移していますが、世界景気の減速等の影響により輸出や設備投資は力強さを欠いており、個人消費の伸び悩みもあって、景気は緩やかに回復しつつも一部に弱さが見られる状態にあります。

このような状況下、当社グループは、14中計（2013年7月から2017年3月までの経営計画）の中間年にあたり、ありたい姿である「持続的成長と収益安定性を兼ね備えたバランスの取れた事業ポートフォリオの実現」に向けて、（1）製造事業の変革（2）エンジニアリング事業の拡大（3）事業参画・周辺サービス事業の拡大という3本の戦略の柱と（4）経営基盤の強化からなる基本方針のもと、グループ総合力の増強やグローバル展開による事業拡大のための体制構築に取り組んでおり、事業領域の変革とビジネスモデルの変革を推し進めているところです。その一環として、「製造事業の変革」では、電子制御式ガスインジェクションディーゼルエンジン（以下、ME-GI）の商用初号機を国内で初めて完成させました。また、燃料ガス供給システム（Fuel Gas Supply System）用の高圧圧縮機（以下FGSS圧縮機）による世界初のME-GI試運転設備を完成させたことにより、今後はME-GIと組み合わせたFGSS圧縮機の販売を促進していきます。そして「事業参画・周辺サービス事業の拡大」においては、中小型ガス運搬船の開発・販売を促進させるため、圧力式ガスタンクやガスハンドリングシステムの設計・調達・製造監理などを手掛けるドイツのTGE Marine AG（TGE社）を2015年10月1日付で子会社化しました。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて435億91百万円減少の2,115億97百万円となりました。

売上高は、前年同期と比べて285億23百万円増加の3,809億54百万円となりました。営業損益は、船舶海洋セグメントの減益による影響で前年同期の86億55百万円の利益から8億89百万円の損失となりました。経常利益は、営業損失となったことに伴い前年同期と比べて67億6百万円減少の24億25百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、前年同期と比べて税金等調整前四半期純利益が減少したことに加え、法人税等が増加したことなどから、前年同期の43億13百万円の利益から10億89百万円の損失となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりです。前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づいて記載しております。

(船舶海洋)

受注高は、ばら積み貨物運搬船などが減少したことにより、前年同期と比べて321億13百万円減少の806億60百万円となりました。売上高は、ばら積み貨物運搬船、FPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）などの建造工事を中心に前年同期と比べて29億53百万円増加の2,112億13百万円となり、営業損益は、子会社の三井海洋開発(株)の減益、海洋支援船の採算悪化の影響などにより、前年同期の45億38百万円の利益から89億90百万円の損失となりました。

(機械)

受注高は、運搬機が昨年度の好調な受注により手持ち工事が増加し、生産調整のため受注を手控えたことが影響し、前年同期と比べて168億21百万円減少の544億41百万円となりました。売上高は、好調な運搬機とアフターサービス事業の増収により、前年同期と比べて64億93百万円増加の809億69百万円となり、営業利益は、前年同期と比べて28億20百万円増加の68億56百万円となりました。

(エンジニアリング)

受注高は、バイオマス発電所建設工事、化学プラント建設の追加工事などの受注により、前年同期と比べて57億38百万円増加の578億84百万円となりました。売上高は、化学プラント、インフラ発電が増加したことにより、前年同期と比べて189億22百万円増加の710億4百万円となり、営業損益は、前年同期の13億37百万円の損失から1億92百万円の利益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて200億71百万円増加の1兆946億35百万円となりました。これは、現金及び預金が86億12百万円、仕掛品が98億21百万円、その他流動資産が61億93百万円、投資その他の資産のその他が216億64百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が251億92百万円、原材料及び貯蔵品が37億22百万円それぞれ減少したことなどによります。

負債は、前受金が189億99百万円、社債が100億円、長期借入金が303億6百万円それぞれ増加した一方、支払手形及び買掛金が35億76百万円、受注工事損失引当金が58億93百万円、その他流動負債が128億46百万円、その他固定負債が108億10百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べ225億29百万円増加の7,497億87百万円となりました。

純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の減少などにより、前連結会計年度末と比べ24億57百万円減少の3,448億47百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて44億14百万円減少して902億50百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、前年同期と比べて367億73百万円増加の228億25百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が15億83百万円、減価償却費が85億98百万円、売上債権の減少による収入が458億30百万円あった一方、仕入債務の減少による支出が57億48百万円、たな卸資産の増加による支出が107億55百万円及びその他負債の減少による支出が107億36百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の支出は、前年同期と比べて309億13百万円増加の629億91百万円となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得による支出が117億69百万円、貸付による支出が584億89百万円、関係会社株式の取得による支出が311億80百万円あった一方、貸付金の回収による収入が358億38百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の収入は、前年同期と比べて119億85百万円増加の363億11百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が423億88百万円、社債の発行による収入が100億円あった一方、長期借入金の返済による支出が135億33百万円、配当金の支払額が16億3百万円あったことなどによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年7月31日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成27年10月29日に公表した「連結決算及び個別決算における損失の計上並びに業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業損失は329百万円増加、経常利益は329百万円減少、税金等調整前四半期純利益は1,173百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が564百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,352	93,964
受取手形及び売掛金	310,972	285,780
商品及び製品	3,306	3,781
仕掛品	28,241	38,063
原材料及び貯蔵品	9,845	6,123
その他	106,570	112,763
貸倒引当金	△1,737	△1,929
流動資産合計	542,551	538,546
固定資産		
有形固定資産		
土地	257,944	257,622
その他（純額）	119,781	122,765
有形固定資産合計	377,725	380,388
無形固定資産		
のれん	4,958	4,771
その他	6,754	6,383
無形固定資産合計	11,712	11,155
投資その他の資産		
その他	145,077	166,742
貸倒引当金	△2,504	△2,196
投資その他の資産合計	142,573	164,545
固定資産合計	532,012	556,089
資産合計	1,074,563	1,094,635

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,656	244,080
短期借入金	17,468	17,435
1年内返済予定の長期借入金	32,833	31,240
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	9,942	8,677
前受金	77,158	96,157
保証工事引当金	8,925	8,526
受注工事損失引当金	17,123	11,230
その他の引当金	8,875	8,484
資産除去債務	4	1
その他	52,861	40,014
流動負債合計	482,848	475,847
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	98,012	128,319
役員退職慰労引当金	403	455
その他の引当金	1,006	1,025
退職給付に係る負債	11,276	11,254
資産除去債務	1,301	1,287
その他	102,408	91,598
固定負債合計	244,409	273,939
負債合計	727,258	749,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金	18,247	18,812
利益剰余金	142,677	140,187
自己株式	△4,761	△4,774
株主資本合計	200,548	198,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,058	12,624
繰延ヘッジ損益	△9,718	△8,590
土地再評価差額金	24,777	24,553
為替換算調整勘定	12,704	14,208
退職給付に係る調整累計額	△5,646	△5,348
その他の包括利益累計額合計	36,175	37,446
新株予約権	146	188
非支配株主持分	110,435	108,602
純資産合計	347,305	344,847
負債純資産合計	1,074,563	1,094,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	352,431	380,954
売上原価	322,003	358,743
売上総利益	30,427	22,210
販売費及び一般管理費	21,771	23,100
営業利益又は営業損失(△)	8,655	△889
営業外収益		
受取利息	1,462	2,008
受取配当金	545	783
持分法による投資利益	1,339	1,669
デリバティブ評価益	-	1,867
その他	1,275	702
営業外収益合計	4,623	7,030
営業外費用		
支払利息	1,417	1,456
為替差損	557	1,630
退職給付会計基準変更時差異の処理額	975	-
その他	1,196	629
営業外費用合計	4,147	3,715
経常利益	9,131	2,425
特別利益		
固定資産処分益	23	10
投資有価証券売却益	129	3
関係会社株式売却益	-	321
国庫補助金	-	708
債務免除益	-	333
特別利益合計	153	1,377
特別損失		
固定資産処分損	260	480
減損損失	1,818	338
投資有価証券売却損	8	0
投資有価証券評価損	0	7
固定資産圧縮損	-	708
事業整理損	1,104	-
関係会社清算損	179	114
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	571
特別損失合計	3,371	2,220
税金等調整前四半期純利益	5,912	1,583
法人税等	3,091	4,428
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,821	△2,844
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,492	△1,755
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	4,313	△1,089

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,821	△2,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,294	△922
繰延ヘッジ損益	△1,172	△33
為替換算調整勘定	△1,351	△1,815
退職給付に係る調整額	679	298
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,774	4,891
その他の包括利益合計	△1,324	2,418
四半期包括利益	1,497	△426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,399	406
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,901	△833

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,912	1,583
減価償却費	8,263	8,598
減損損失	1,818	338
のれん償却額	218	246
株式報酬費用	42	41
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,955	△118
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	166	14
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△648	△770
受取利息及び受取配当金	△2,008	△2,791
支払利息	1,417	1,456
持分法による投資損益（△は益）	△1,339	△1,669
為替差損益（△は益）	779	879
投資有価証券売却損益（△は益）	△121	△2
関係会社株式売却損益（△は益）	-	△321
投資有価証券評価損益（△は益）	0	7
事業整理損	1,104	-
関係会社清算損益（△は益）	179	114
固定資産処分損益（△は益）	236	469
固定資産圧縮損	-	708
国庫補助金	-	△708
債務免除益	-	△333
売上債権の増減額（△は増加）	△33,402	45,830
たな卸資産の増減額（△は増加）	△15,142	△10,755
仕入債務の増減額（△は減少）	23,621	△5,748
その他の資産の増減額（△は増加）	1,119	△884
その他の負債の増減額（△は減少）	△7,200	△10,736
その他	3,377	368
小計	△13,559	25,815
利息及び配当金の受取額	2,988	3,789
利息の支払額	△1,436	△1,269
法人税等の支払額	△1,940	△5,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,947	22,825

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	△1,135	977
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,532	△11,769
有形及び無形固定資産の売却による収入	57	124
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却による収入	1	668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	220
関係会社株式の取得による支出	△1,322	△31,180
関係会社出資金の払込による支出	△17	-
貸付けによる支出	△25,304	△58,489
貸付金の回収による収入	3,094	35,838
補助金の受入額	-	708
その他	83	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,077	△62,991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	18,516	20
長期借入れによる収入	25,912	42,388
長期借入金の返済による支出	△22,493	△13,533
リース債務の返済による支出	△1,447	△829
社債の発行による収入	-	10,000
自己株式の取得による支出	△4,018	△13
配当金の支払額	△1,647	△1,603
非支配株主への配当金の支払額	△689	△1,061
非支配株主からの払込みによる収入	9,768	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	944
その他	425	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,325	36,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,262	△560
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,962	△4,414
現金及び現金同等物の期首残高	111,926	94,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	87,964	90,250

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	208,260	74,475	52,082	334,818	17,612	352,431	-	352,431
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	247	3,239	3	3,490	645	4,135	(4,135)	-
計	208,507	77,715	52,086	338,308	18,257	356,566	(4,135)	352,431
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	4,538	4,035	△1,337	7,236	1,419	8,655	-	8,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,433	220	-	-	164	1,818

「船舶海洋」において、当社における造船事業の事業環境の悪化により、将来キャッシュ・フローが事業用資産の帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。また、連結子会社である三井海洋開発（株）で製作しております浮体式潮流・風力ハイブリッド発電機の回収可能価額の見積もりを保守的に評価した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。「機械」において、千葉県市原市ほか一部遊休資産の将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回ることが予想されるため、回収可能価額まで減額しております。「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	船舶海洋	機械	エンジニアリング	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	211,213	80,969	71,004	363,187	17,766	380,954	-	380,954
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	172	3,713	0	3,887	568	4,456	(4,456)	-
計	211,386	84,682	71,005	367,074	18,335	385,410	(4,456)	380,954
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	△8,990	6,856	192	△1,941	1,051	△889	-	△889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、輸送用機器関連事業、システム開発事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、社会インフラ事業の強化を図るため、機械・システム事業本部に、社会インフラ総括部を新設し、「船舶海洋」、「その他」に含まれていた社会インフラ事業を「機械」に集約いたしました。また、船舶・機械設計、機器製造、設備メンテナンスの子会社3社を合併し、「機械」、「その他」に含めておりました子会社を「船舶海洋」に統合しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	船舶海洋	機械	エンジニアリング	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	2	-	335	-	338

「全社」において、大分県大分市ほか一部遊休資産（土地）の市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	112,773	44.2	80,660	38.1	△32,113	△28.5	536,070	55.9
機 械	71,263	27.9	54,441	25.7	△16,821	△23.6	203,578	21.2
エンジニアリング	52,145	20.4	57,884	27.4	5,738	11.0	182,436	19.0
そ の 他	19,005	7.5	18,610	8.8	△395	△2.1	37,700	3.9
合 計	255,188	100.0	211,597	100.0	△43,591	△17.1	959,784	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第2四半期 連結累計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)		当第2四半期 連結累計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (平成26年4月1日～ 平成27年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	208,260	59.1	211,213	55.4	2,953	1.4	481,020	58.9
機 械	74,475	21.1	80,969	21.3	6,493	8.7	167,136	20.5
エンジニアリング	52,082	14.8	71,004	18.6	18,922	36.3	129,616	15.9
そ の 他	17,612	5.0	17,766	4.7	154	0.9	38,746	4.7
合 計	352,431	100.0	380,954	100.0	28,523	8.1	816,520	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (平成27年9月30日)		増減額	増減比%	前第2四半期 連結会計期間末 (平成26年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
船 舶 海 洋	1,215,135	67.9	1,045,716	66.4	△169,419	△13.9	962,602	67.5
機 械	165,132	9.2	138,547	8.8	△26,584	△16.1	124,864	8.8
エンジニアリング	403,349	22.5	382,737	24.3	△20,611	△5.1	328,754	23.1
そ の 他	6,459	0.4	7,363	0.5	904	14.0	8,905	0.6
合 計	1,790,076	100.0	1,574,365	100.0	△215,710	△12.1	1,425,126	100.0

（重要な後発事象）

1. 企業結合の概要

当社は、平成27年9月28日開催の取締役会において、ドイツ・ボンに本社を置くガス船エンジニアリング会社であるTGE Marine AG（「以下、TGE社」という）の株式を取得し子会社化することを決議しました。

TGE社の株式は、特別目的会社であるMES Germany Beteiligungs GmbH（以下、「MES Germany社」という）を通じて取得することを決定し、Caledonia Investments plc、Gasfin Investment S.A.、及びTGE社CEOの私設設立会社であるDr. Küver GbRとの間で株式譲渡契約を締結すると共に、平成27年10月1日付でTGE社の発行済株式の99.36%の取得を完了しました。

なお、同日付でMES Germany社への出資の額が当社の資本金の額の100分の10を超えたため、同社は当社の特定子会社となりました。

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 TGE Marine AG

事業の内容 燃料運搬船等のガス・プラントに係るエンジニアリング及び製造監理

(2) 企業結合を行った主な理由

TGE社は、中小型ガス運搬船向けの圧力式ガスタンク及びガスハンドリングシステムの設計、機器調達、及び製造監理等のEPCS事業を行っており、小型LNG運搬船及び小型エチレン運搬船等において高いグローバル市場シェアを有しているほか、今後はガス燃料船向けの燃料供給システム、及び浮体式LNG貯蔵再ガス化設備（FSRU）の設計及び製造監理にも事業を拡大していく計画であります。

当社は、同社が保有するガス船技術と顧客基盤を新たに取り込むことにより、今後需要の拡大が見込まれる中小型ガス運搬船のグローバル市場において確たる地位を築くと共に、当社既存技術とのシナジーを最大限発揮し、当社グループ全体の更なる企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成27年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

99.36%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社であるMES Germany社が、現金を対価としてTGE社及びその連結子会社2社の株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約164百万ユーロ
取得原価		約164百万ユーロ（約221億円）

（注）円貨額は、1ユーロ=135円で換算した概算額であります。

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれんの金額、発生原因

現時点において取得原価の配分が完了していないことから未定です。

(2) 償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。